

SMT 日本株式 モメンタムファンド

愛称：トレンドランキング・日本株

追加型投信／国内／株式



今、勢いのある“トレンド銘柄”に厳選投資

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号 株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

こんなお悩み・ご要望ありませんか？

特定のテーマや業種にこだわらず、
上昇が期待できる銘柄に投資したい

勢いのある銘柄を追い続けるのは大変、
銘柄を**自動**で入れ替えて欲しい

インデックスファンドに投資しているが、
もっと高いリターンを狙いたい

当ファンドの4つのポイント

・株価の勢いや方向性を示す「モメンタム」に着目し、
銘柄を厳選することで、マーケットの「主役交代」を捉えることを目指します。



マーケットで勢いある
“トレンド銘柄”へ

厳選投資

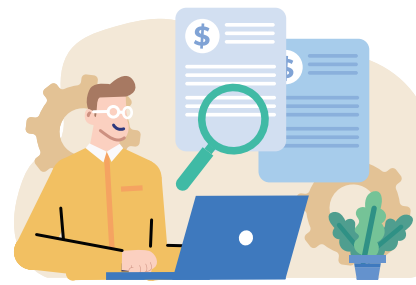
株式市場で
力強く上昇する
21銘柄に厳選投資



マーケットの
「主役交代」を捉える

3つの視点

短・中・長期の
3つの時間軸で評価し、
勢いある銘柄を抽出



ルールベースの 銘柄入替

年4回
(2月、5月、8月、11月末基準)、
組入銘柄を自動入替

※等金額へのリバランスも実施



厳選した銘柄に

均等投資

21銘柄に
等金額で投資することで、
特定の銘柄への依存を排除

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

“モメンタム”に着目しマーケットの主役交代を捉える運用

マザーファンドの投資プロセス

年に4回^{*1}、銘柄入れ替えを実施

投資ユニバース

日本の上場株式の時価総額上位約**500**銘柄

流動性でスクリーニング

短期モメンタム

6カ月株価モメンタム
上位**7**銘柄

中期モメンタム

12カ月株価モメンタム
上位**7**銘柄

長期モメンタム

36カ月株価モメンタム
上位**7**銘柄

ポートフォリオ構築

21銘柄^{*2}（等金額投資）

- ・当ファンドは、「モメンタム」に着目し、原則として、短期・中期・長期の各期間の株価上昇率に基づき投資銘柄を決定します。
- ・年4回の銘柄入替を実施することで、勢いのある銘柄を取り込み、勢いなくなった銘柄を除外することが可能となります。

*1:2月、5月、8月、11月末基準のデータを基に翌月すみやかにリバランスと銘柄入替を行います。

*2:投資銘柄数は21銘柄とすることを原則としますが、運用の状況等によっては一時的に銘柄数が21銘柄とまらない場合があります。各時間軸で選ばれた銘柄が重複した場合、より期間が短い時間軸での組み入れを優先し、より期間が長い時間軸では次点の銘柄を組み入れます。

※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

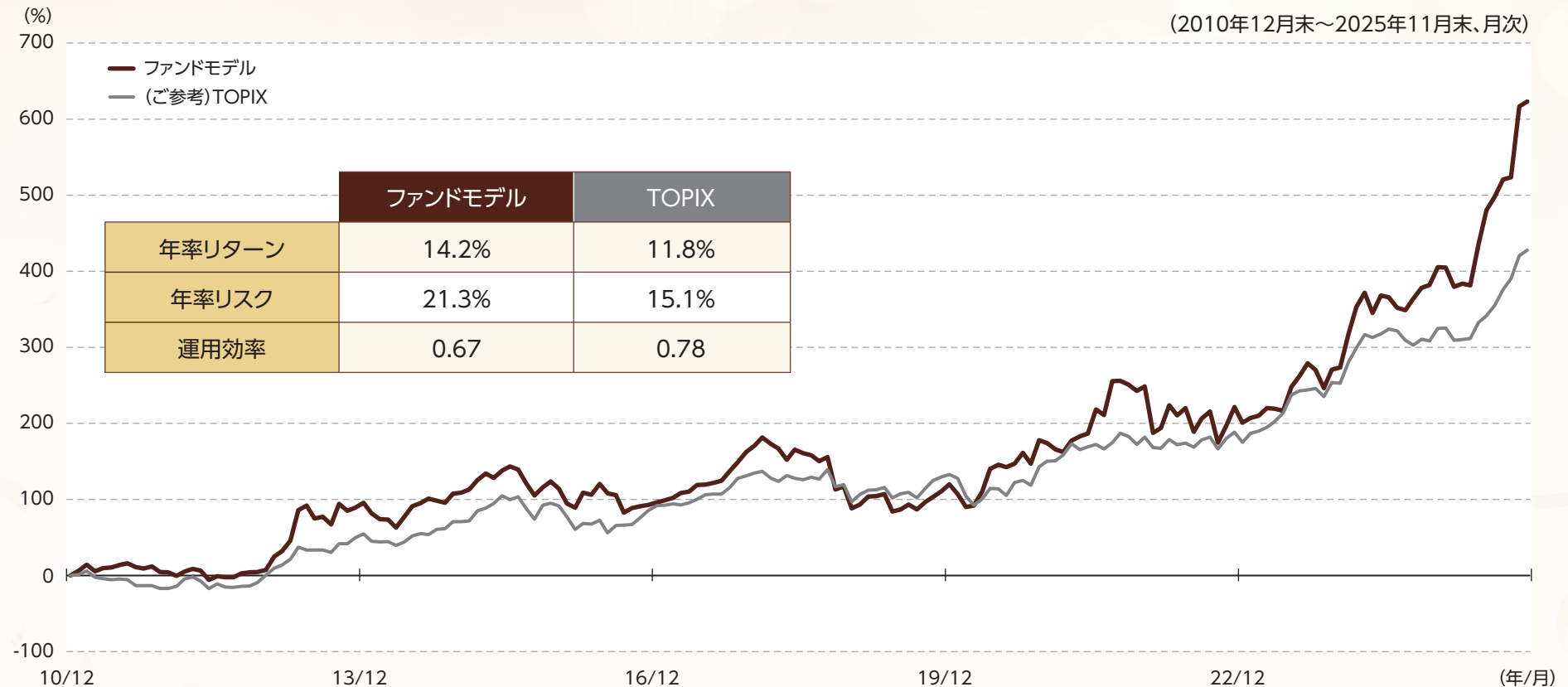
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドモデルのパフォーマンス

ファンドモデルとTOPIXの累積リターンの推移

ファンドモデルの過去のシミュレーションでは、TOPIXを上回るパフォーマンスとなっています。

(2010年12月末～2025年11月末、月次)



※ファンドモデルは、SMT 日本株式モメンタムファンドと同様の運用プロセスに基づき算出したシミュレーションのデータ(信託報酬控除前)です。

※TOPIX(東証株価指数)は、配当込みを使用。

※リスク(標準偏差)・リターンは、算出期間における各月末の月間騰落率を基に年率換算。

※運用効率は、リターンをリスクで除して計算。数値が大きいほど「取るリスクに対して、得られるリターンが大きい」ことを意味し、運用効率が高いことを示します。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記のファンドモデルは所定の前提条件を基に行ったシミュレーションでありファンドの運用実績ではありません。
また過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの組入銘柄一覧(2026年6月末現在)

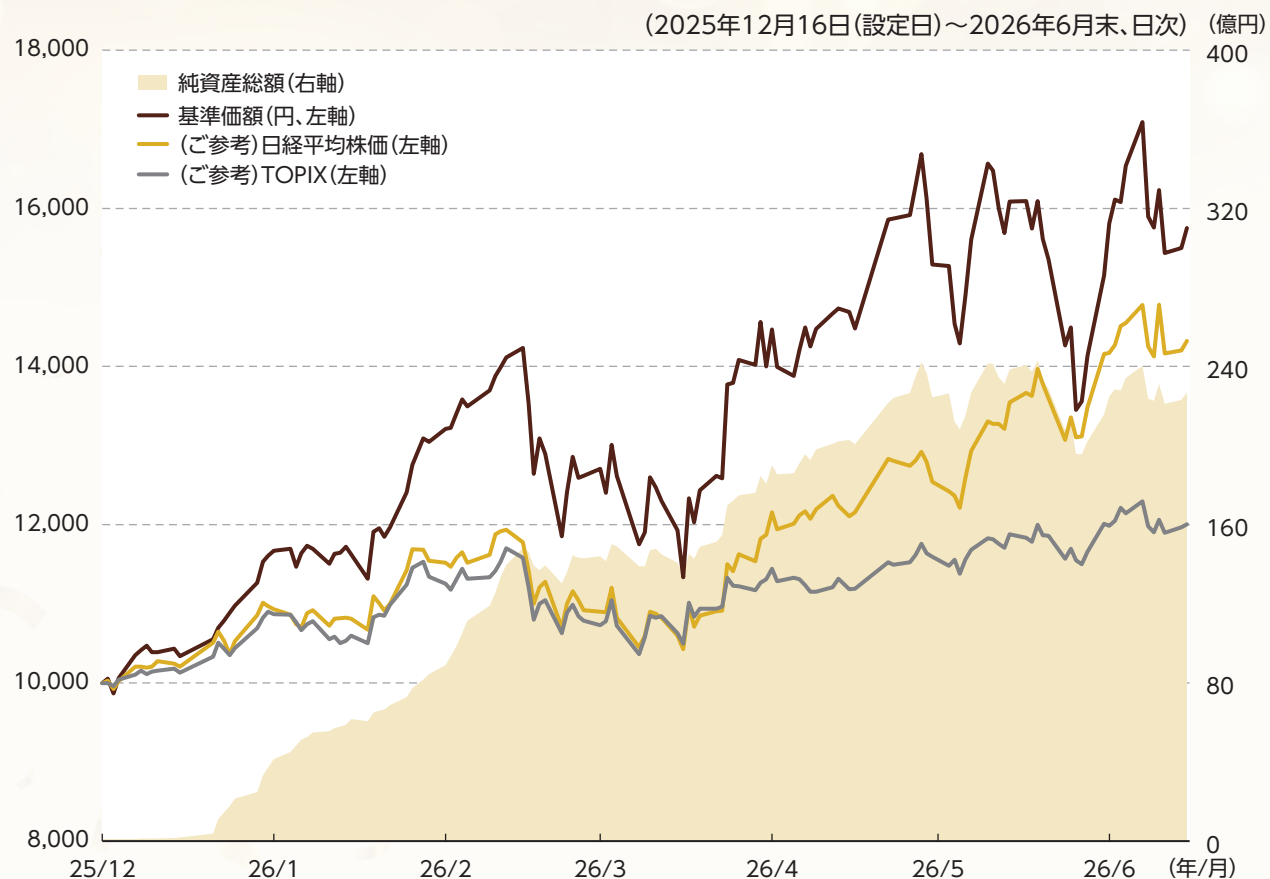
年4回、短期(6カ月)、中期(12カ月)、長期(36カ月)の各期間の株価上昇率に基づき、21銘柄を厳選します。

短期株価モメンタム(6カ月)			中期株価モメンタム(12カ月)		長期株価モメンタム(36カ月)	
	銘柄名	業種	銘柄名	業種	銘柄名	業種
1	キオクシア ホールディングス	情報技術	三井金属	素材	三井E&S	資本財・サービス
2	古河電気工業	資本財・サービス	レゾナック ホールディングス	素材	スカパーJSAT	コミュニケーション・ サービス
3	太陽誘電	情報技術	JX金属	素材	シンフォニアテクノロジー	資本財・サービス
4	イビデン	情報技術	村田製作所	情報技術	日本マイクロニクス	情報技術
5	メイコー	情報技術	日東紡績	資本財・サービス	SWCC	資本財・サービス
6	武蔵精密工業	一般消費財・ サービス	フジクラ	資本財・サービス	三井海洋開発	エネルギー
7	SUMCO	情報技術	住友電気工業	一般消費財・ サービス	関電工	資本財・サービス

※一時的に銘柄数が21銘柄とならない場合があります。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

ファンドの運用実績



(2026年6月末現在)

基準価額	15,748円
純資産総額	227.0億円

(2026年6月末現在)

設定来騰落率	当ファンド	57.5%
	(ご参考)日経平均株価	43.2%
	(ご参考)TOPIX	20.1%

※日経平均株価、TOPIXは、配当込みを使用。当ファンドのベンチマークではありません。設定日を10,000として指数化しています。
 ※基準価額は、信託報酬控除後です。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色



主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。

- 上場投資信託証券を活用することがあります。
- 株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。



ファンドは、株価の勢いや方向性を示す「モメンタム」に着目し、原則として、短期・中期・長期の各期間の株価上昇率に基づき投資銘柄を決定します。

- ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄の組入比率を均等にする 것을基本とし、原則として年に4回*投資銘柄の入れ替えを実施します。

*2月、5月、8月、11月末基準のデータを基に翌月すみやかにリバランスと銘柄入替を行います。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

信 託 期 間	無期限(2025年12月16日設定)
決 算 日	毎年9月17日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2026年7月31日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 0%～3.3% (税抜0%～3.0%) の範囲
信託財産留保額	ありません。

お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率0.77%(税抜0.7%) 〈運用管理費用の配分と主な役務〉 <table><tr><td>委託会社 年率0.3685%(税抜0.335%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価</td></tr><tr><td>販売会社 年率0.3685%(税抜0.335%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></table>	委託会社 年率0.3685%(税抜0.335%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価	販売会社 年率0.3685%(税抜0.335%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社 年率0.3685%(税抜0.335%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価				
販売会社 年率0.3685%(税抜0.335%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価				
受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価				
その他の費用・ 手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。 これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。			

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

委託会社およびファンドの関係法人等

■委託会社:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

■受託会社:三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理]

■販売会社:当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。